

見附市告示第137号

見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年10月27日

見附市長 稲田 亮

見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付要綱の一部を改正する要綱
見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付要綱（令和5年見附市告示第93号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1号を加える。

- （4） 多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業 新潟県が定める新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度実施要綱に基づき新潟県が認定した企業等をいう。

第3条第2号中「認定を受けた企業等」の次に「又は新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業の認定を受けた企業等」を加える。

第5条中「（以下「申請者」という。）」を削り、「様式第1号」を「様式第1号の1」に改め、同条に次の1項を加える。

2 奨励金の交付を受けようとする多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業は、見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付申請書（様式第1号の2）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- （1） 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定証の写し
- （2） 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定申請書等の写し
- （3） 就業規則の写し
- （4） 会社概要
- （5） 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し（策定している企業のみ）
- （6） 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し（策定している企業のみ）
- （7） その他市長が必要と認める書類

第6条中「、申請者に」を削る。

様式第1号を様式第1号の1とし、同様式の次に次の1様式を加える。

様式第1号の2（第5条関係）

見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付申請書

年 月 日

(宛先) 見附市長

所在地

企業等の名称

代表者の職及び氏名

見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。また、申請内容確認のために納税状況について、見附市が調査することに同意します。

1 企業等の概要

名称				
所在地		〒		
代表者職・氏名				
新潟県多様で 柔軟な働き 方・女性活躍 実践企業	認定番号	第 号		
	認定年月日	年 月 日		
業種 (該当する番号を記入)		1 建設 2 製造 3 情報通信 4 運輸 5 卸・小売 6 金融・保険 7 飲食、宿泊 8 医療、福祉 9 サービス 10 その他		
従業員数		総数	うち 男性	うち 女性
		人	人	人
内 訳	正社員数	人	人	人
	非正社員数	人	人	人
	うち パート	人	人	人
	うち 派遣	人	人	人
	うち その他	人	人	人
担当者	所属			
	職名及び氏名			
	電話番号 (FAX 番号)			
	メールアドレス			

2 添付書類

- | |
|---|
| (1)新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定証の写し
(2)新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定申請書等の写し
(3)就業規則の写し
(4)会社概要（パンフレット等） |
|---|

【策定している企業のみ】

- | |
|---|
| (5)次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し
(6)女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し（策定している企業のみ） |
|---|

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、改正後の見附市子育てしやすい職場づくり促進奨励金交付要綱の規定は、令和7年10月1日から適用する。